

受領 令和3年11月25日 8時44分

通告番号(7)1/2

令和3年11月25日

読谷村議会
議長 伊波 篤 殿

読谷村議会議員
城間 真弓 印

一般質問通告書

第513回読谷村議会定例会において次の事項の質問をしたいので、会議規則第61条第2項の規定により通告いたします。

質問要旨	答弁を求める者
<p>1 政治の力で暮らしの土台を支え、心に寄り添う貧困対策を</p> <p>(1) 去年から今年にかけて、新型コロナによる緊急事態緊急宣言が何度も繰り返され、村民の皆さんの経済的そして精神的ダメージは、命に直結する問題として今もなお私達の生活に大きな傷跡を残している。この現状を踏まえ、本村として『誰ひとり取り残さない社会』を軸とした貧困対策の更なる強化を求める。村の方針と対策とは。</p> <p>(2) 本村における生活困窮者自立支援制度の内容と取組とは。また、令和元年度から今年度にかけて相談件数も含め、利用状況に大きな変化があったか。</p> <p>(3) 子どもの貧困対策事業で行われている「自立支援事業」の現在の利用人数はどうなっているか。(地域福祉活動センター、こどもみらい活動センターのそれぞれ小学生、中学生別に)</p> <p>(4) コロナ禍が生活困窮者を更に追い討ちをかけており、子どもやひとり親等を政治の力でしっかりと支えていく『居場所づくり』(子ども食堂含む)が、早急に取り組む課題として新聞やメディアでも取り上げられている。本村としても「自立支援事業」の前に、まずは公の責任で大人も子どもも安心して過ごすことのできる居場所づくりが、いま最も必要な支援だと考える。村として貧困対策における事業内容見直しの検討ができないか。</p> <p>(5) 本村では、個人で困窮世帯や無料塾への支援活動をしている方も多く、子ども食堂等の必要性を訴える村民の声も多く寄せられている。民間の力も借りながら、その方々が継続的な支援ができるよう村としてのサポートも必須だと考える。</p>	

質 問 要 旨	答弁を求める者
<p>民間との連帯やサポートについて今後どのように考えているのか。</p>	
<p>2 常態化している戦術訓練と、トリイ通信施設の基地機能強化ストップへ！！平和行政を担う読谷村の姿勢を問う</p> <p>(1) 2015年12月、キャンプ・キンザーの倉庫群の受け入れを村が容認してから6年の月日が過ぎた。現在の進捗状況は。</p> <p>(2) 平成29年度から行われている文化財発掘調査にて、令和2年3月に前教育長からトリイ通信施設内における開発行為の主催者である沖縄防衛局に対し、文化財保護法3条にのっとり、遺跡の現地保存に十分配慮するようとの申達が出された。ちょうど一年前の答弁では、可能な限り遺跡を保存すること。また、遺跡が確認されていない場所への設計変更を申し入れている、との答弁でした。その後の経過は。</p> <p>(3) 11月に楚辺自治会から読谷村へ、トリイ通信施設の今後の基地機能強化について、不安視する相談があった。その内容について説明を求めます。</p> <p>(4) 本村は、これまで起きてきた米軍による事件事故、戦術訓練等に対しては米軍や防衛局へ強く抗議の声を上げてきた。しかしながら、トリイ施設内の基地機能強化に対しては米軍側が「軍の運営上の理由で答えられない」となれば、米軍や防衛局側からの説明待ちになってしまい、その間に、村が全く反対の姿勢を示すことなく特別作戦部隊用の戦術装備品整備複合施設は完成した。今後、このようなことが続けばトリイ施設内の基地機能強化は私達の知らないところでどんどん起こってしまう。平和行政を担う村として、この状況をどう捉え、未来ある子どもたちのためにどのような読谷村を残そうとしているのか。</p>	
<p>3 今年の9月議会で、陳情第3号コロナ禍のもとで子どもたち及び女性の健康と学習権を守るため、学校等公的施設のトイレに生理用品を配備し、その予算化を求める要請について読谷村議会としても全会一致となった。その後の状況とは。(小学校、中学校別に)</p>	